

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	薬事衛生課	職	課長	氏名	紺野 欽一
評価者	組織	薬事衛生課	職	課長	氏名	松田 豊久

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年)	現状値		評価
					(年)	(年)	
施策1	危険ドラッグ対策の推進	危険ドラッグに係る検挙人員	人	0 (H29)	0 (H28)	0 (H29)	B
施策2	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	研修参加者数	人	100 (H29)	365 (H28)	123 (H29)	A
施策3	石川県の食の安全性を県内外にPR	認証店	店	100 (H29)	55 (H28)	77 (H29)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性
					(年)	(年)						
施策1	危険ドラッグ対策の推進	危険ドラッグに係る検挙人員	人	0 (H29)	0 (H28)	0 (H29)	1 危険ドラッグ対策推進費	県民	1,400	1,252	B	継続
施策2	認知症高齢者への対応	研修参加者数	人	100 (H29)	365 (H28)	123 (H29)	1 薬剤師認知症対応力向上研修事業費	薬剤師	850	850	A	廃止
施策3	石川県の食の安全性を県内外にPR	認証店	店	100 (H29)	55 (H28)	77 (H29)	1 食の安全・安心普及啓発事業	県民、来県者	1,280	1,271	C	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	危険ドラッグ対策推進費	
	事業開始年度	平成26年度
	事業終了予定年度	
	根拠法令	医薬品医療機器等法
	・計画等	石川県薬物の濫用の防止に関する条例

作組織	薬事衛生課	
成職・氏名	技師 橋本 佳奈	
者電話番号	076 - 225 - 1442 内線 4158	

事業の背景・目的

近年、危険ドラッグに関する事件・事故が後を絶たず、大きな社会問題となっている。このような状況に対し、県では、危険ドラッグの販売や使用を独自に規制する条例を制定し、早期の流通制限を図ること、健康被害の発生や重大な事故を予防しているところである。
 また、警察等捜査機関の取締による供給の遮断や、危険ドラッグが有する弊害の周知による需要の根絶など各関係機関が連携して総合的に薬物乱用防止に取り組んでいる。

事業の概要

- 1 薬物審査会の開催
 石川県薬物の濫用の防止に関する条例に基づく「知事指定薬物」、「知事監視製品」の指定
 会長:早川 和一(金沢大学環日本海城環境研究センター 特任教授)
 委員:小山 善子(金城大学医療健康学部 教授)
 角田 雅彦(石川県こころの健康センター 所長)
 野村 夏陽(金沢弁護士会(野村法律事務所) 弁護士)
 松尾 由里(北陸大学薬学部医療薬学講座 教授)
 (任期2年 H28.10.30～H30.10.29)

- 2 危険ドラッグの分析
 知事指定薬物等の分析(保健環境センター)

- 3 危険ドラッグ相談ホットラインの運営
 危険ドラッグに関する相談や製造・販売についての通報先となる24時間対応の相談ホットライン

- 4 県民への普及・啓発
 ① 大学生や社会人を対象とした啓発活動の実施(出前講座 等)
 ② フリーマガジン掲載による啓発

施策・課題の状況						
施策	危険ドラッグ対策の推進				評価	B
課題	危険ドラッグ対策の推進					
	指標	危険ドラッグに係る検挙人員		単位	人	
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	0	0	0	4	0	0

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算		3,000	1,680	1,400	1,400
	決算		2,635	1,657	1,209	1,252
一般	予算		3,000	1,680	1,400	1,400
	決算		2,635	1,657	1,209	1,252
財源			2,635	1,657	1,209	1,252
事業費累計			2,635	4,292	5,501	6,753

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 大学生や社会人等を対象とした薬物乱用防止講習会を16回開催し、延べ1,377名に対し普及啓発を行った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 前年に引き続き検挙人員0人を達成したが、薬物乱用を未然に防ぐため、若者世代に啓発していくことが重要であることから、引き続き出前講座等に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 薬剤師認知症対応力向上研修事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	H29
	根拠法令・計画等			

作	組	織	薬事衛生課		
成	職	氏名	主任技師 浜道 啓太		
者	電話番号	076 - 225 - 1442 内線 4158			

事業の背景・目的
 認知症の疑いのある人に早期に気づき、容態に応じた適切な医療・介護を提供し、認知症の重度化を防止するため、服薬管理を通じて高齢者と継続的に関わる機会が多い薬剤師について、認知症対応力の向上を図り、認知症の早期発見・早期対応のための体制の充実につなげる。

事業の概要
 薬剤師の認知症対応力向上研修の実施
【研修プログラム内容】
 [役割] 早期発見・早期対応の意義 等
 [対応力] 気づき、認知症の特徴・病態、服薬指導上の留意点、家族支援、服薬指導・薬剤管理等
 [連携] 認知症ケア、多職種連携の意義、介護保険制度等

【研修回数等】
 210分程度(半日)×1回×2地域(加賀・能登地区)

【実施方法】
 (公社)石川県薬剤師会に委託

【対象者】
 薬局に勤務する薬剤師100名程度

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	評価	A			
課題	認知症高齢者への対応					
	指標	研修修了者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	100				365	123

事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算				850	850
	決算				850	850
一般	予算				0	0
	決算				0	0
事業費累計					850	1,700

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	服薬管理を通じて高齢者と継続的に関わる機会が多い薬剤師について、認知症対応力の向上を図った。 県内に約500の薬局があり、当事業において県内全域の薬局薬剤師が認知症の早期発見・早期対応の知識を得たため体制の充実につなげることができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	H28、29の2カ年で、研修修了者が、国が示す目標(薬剤師4人に1人:本県335人)を上回る488人という県内薬局数に相当する人数に達したため終了する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	食の安全・安心普及啓発事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	食品安全基本法、石川県食の安全・安心推進条例		

作組	織	薬事衛生課食品安全対策室			
成職	氏名	課長補佐 水口 竜人			
者	電話番号	076 - 225 - 1443 内線 4160			

事業の背景・目的

北陸新幹線の開業を契機に、本県の大きな魅力である食を目的に多くの観光客が来県するため、観光客及び県民に安心して本県の食を楽しんでもらえるよう、これまでの基本方針をもとに「石川県食の安全・安心推進条例」を策定し、石川の食の安全性を県内外にPRする。

事業の概要

○いしかわ食の安全・安心・おもてなし店認証事業への補助
 (公社)石川県食品衛生協会が認証する「いしかわ食の安全・安心・おもてなし店」について事業者が認証を受けるために受講が必要な「おもてなし講座」や、事業者の衛生管理のレベルアップを図る「ステップアップ衛生管理セミナー」の開催経費等について補助する。

(1)おもてなし講座
 ・年5回開催
 H29年度開催実績 10回

(2)ステップアップ衛生管理セミナー
 ・年3回開催
 H29年度実績 3回(9/6、9/20、9/28)参加者158名

【いしかわ食の安全・安心・おもてなし店認証店舗数(H30.3.31現在)】

H27 103店舗
 H28 55店舗(目標100店舗)
 H29 77店舗(目標100店舗)
 計:235店舗
 △6店舗(5つ星登録取消)
 計 229店舗

施策・課題の状況						
施策	食の安全・安心の普及啓発				評価	C
課題	石川県の食の安全性を県内外にPR					
	指標	認証店			単位	店
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	100			103	55	77
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算			2,000	1,600	1,280
	決算			2,000	1,600	1,271
一般財源	予算			2,000	1,600	1,280
	決算			2,000	1,600	1,271
事業費累計				2,000	3,600	4,880
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	目標には届かなかったものの、おもてなし講座をH28の2回から10回に回数を増やしたところ、認証店舗数が、昨年より22件増の77店となった。 事業者がステップアップ衛生管理セミナーを受講し、衛生管理の向上に役立った。(H29年度受講者 158名)				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、事業者のおもてなしと自主衛生管理の向上のため、事業に取り組む。				